

第168回 中小企業の景気動向調査

調査時点	2016年6月上旬
調査対象期間	2016年4月～6月実績 2016年7月～9月見通し
調査対象企業	当金庫お取引先 1,775 社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業数	1,449 社
回答率	81.6%
調査方法	調査票郵送および聞き取り調査
分析方法	DI(Diffusion Index)を中心に分析 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値 [例:売上DIの場合] 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。

売上が「増加」した企業 45%	「変わらず」 20%	売上が「減少」した企業 35%
--------------------	---------------	--------------------

45% - 35% = 10 ← 売上DI

アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4	73	49	110	44	48	65	3	47	439	30.3%	30.3%
5～10	134	43	37	18	92	56	10	20	410	28.3%	58.6%
11～20	104	30	11	7	42	30	11	8	243	16.8%	75.4%
21～30	46	12	5	7	13	20	17	2	122	8.4%	83.8%
31～50	35	15	8	7	4	13	12	3	97	6.7%	90.5%
51～100	21	7	3	1	8	12	8	1	61	4.2%	94.7%
101～	11	5	5	2	2	7	1	1	34	2.3%	97.0%
無回答	11	5	3	5	5	7	1	6	43	3.0%	100.0%
計	435	166	182	91	214	210	63	88	1,449	100.0%	
構成比	30.0%	11.5%	12.6%	6.3%	14.8%	14.5%	4.3%	6.1%	100.0%		



(製造業の内訳)

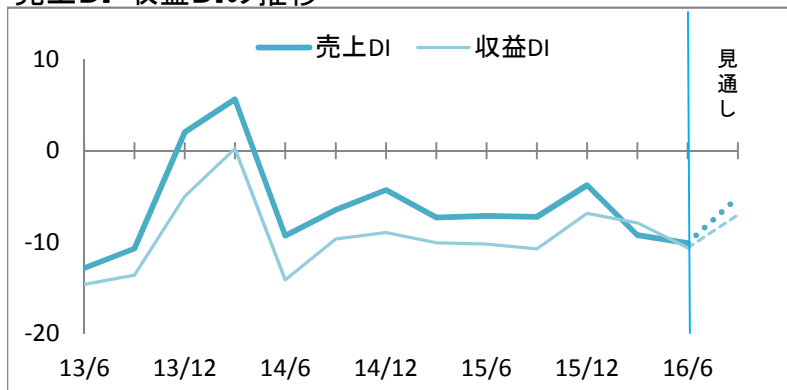
食料品	繊維	木材	家具・建具	パルプ・紙	印刷	化学
3.4%	11.2%	2.2%	2.0%	2.7%	7.6%	5.6%
ゴム・革	鉄鋼	建材	非鉄金属	金属製品	電子部品	その他
2.2%	10.0%	1.0%	4.2%	34.5%	3.9%	9.5%

総合

二期連続下落 全業種DIマイナス

売上DI・収益DIの推移

回答企業数: 1,449社



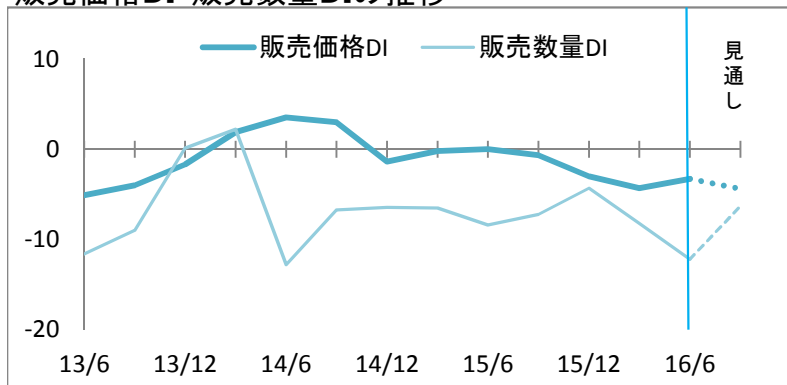
売上DIは△10.1（前回比△0.9ポイント）、収益DIは△10.6（前回比△2.7ポイント）となり、売上DI、収益DIともに下落しました。

2016年7-9月期は、売上DIが5.0ポイント、収益DIが3.6ポイントとともに上昇すると予想しています。

今回、建設業の売上・収益DIがマイナスとなったため、全業種で売上・収益DIがマイナスになりました。

早急な経済対策が求められます。

販売価格DI・販売数量DIの推移

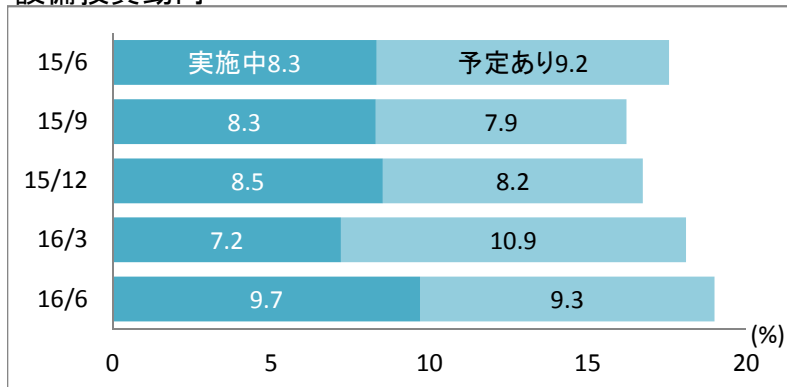


販売価格DIは△3.3（前回比+1.0ポイント）、販売数量DIは△12.2（前回比△4.0ポイント）となり、販売価格DIは上昇し、販売数量DIは下落しました。

2016年7-9月期は、販売価格DIは△1.1ポイント、販売数量DIは+5.9ポイントと、価格DIは下落も、数量DIは上昇すると予想しています。

売上DI下落の主な要因は、販売数量の減少です。

設備投資動向

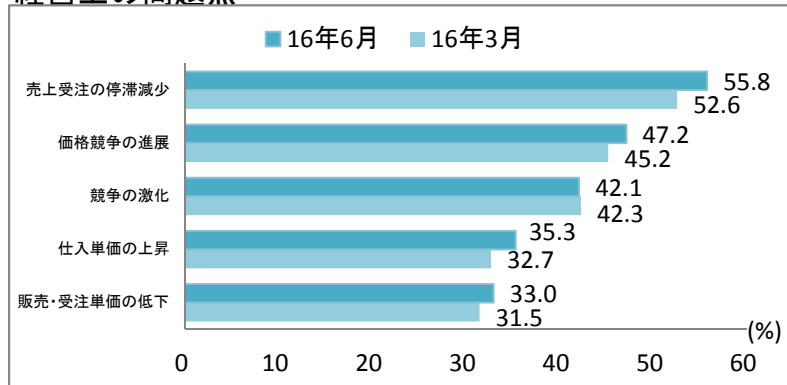


「実施中」は9.7%（前回比+2.5ポイント）、「予定あり」は9.3%（前回比△1.6ポイント）で合計19.0%です。

設備投資の主な内容は、「機械等の新設・増設」が29.9%、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が25.5%となりました。資金調達方法は、「全て自己資金」が26.8%、「一部借入する」が23.0%となっています。

ほぼ全業種で、設備投資の実施が直近5期の中では一番高くなっています。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」が55.8%、第二位は「価格競争の進展」が47.2%、第三位は「競争の激化」が42.1%となりました。

景気の低迷が続き、「売上受注の停滞減少」を最大の問題点とする企業が増加しています。また「人手不足」は、運輸業で高くなっています。

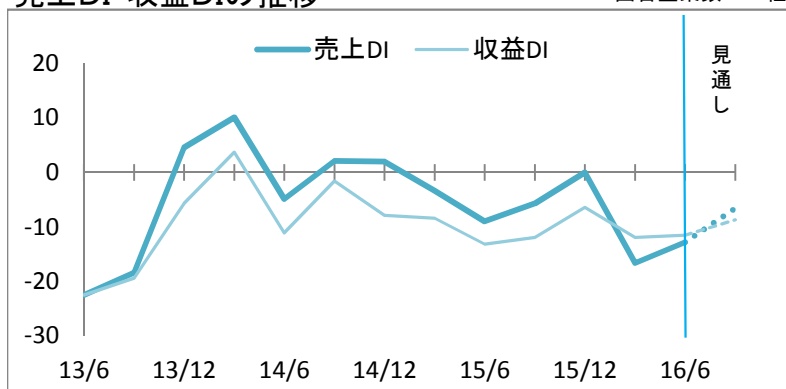
(中小企業診断士: 福井)

製造業

為替不安定化が懸念材料

売上DI・収益DIの推移

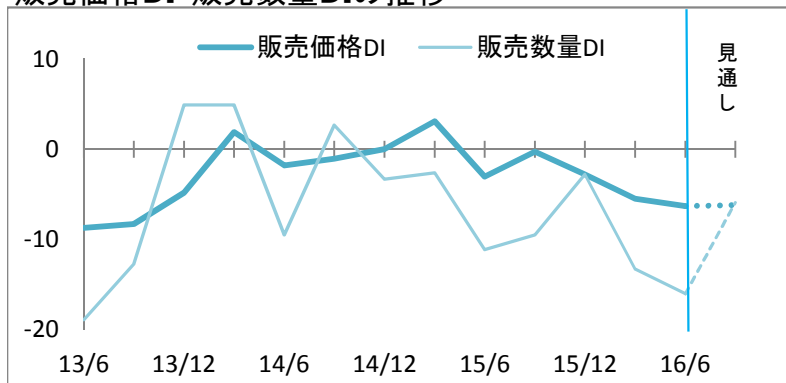
回答企業数: 435社



売上DIは△12.8（前回比+3.8ポイント）、収益DIは△11.5（前回比+0.4ポイント）となり、売上DIは上昇、収益DIは横ばいで推移しました。2016年7-9月期は、売上DIが6.2ポイント、収益DIが2.8ポイントとともに上昇すると予想しています。

海外に生産を委託している雑貨商品製造業などは、最近の円高による利益率の上昇は見られますが、一方で不安定な為替市場の影響を受ける企業も見られます。

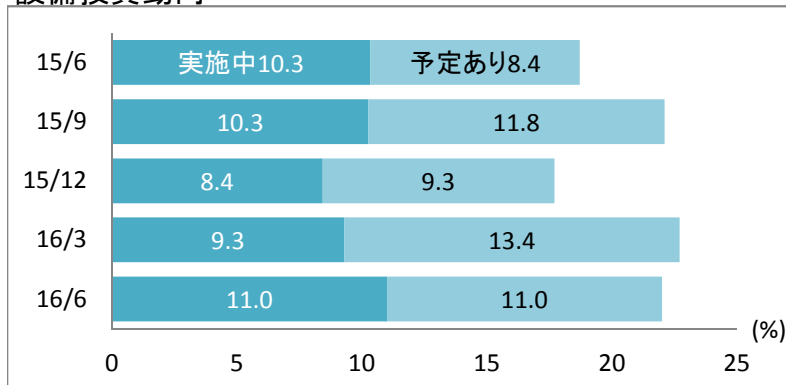
販売価格DI・販売数量DIの推移



販売価格DIは△6.3（前回比△0.8ポイント）、販売数量DIは△16.0（前回比△2.7ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに下落しました。

2016年7-9月期は、販売価格DIは0.1ポイント、販売数量DIは10.1ポイント上昇すると予想しています。

設備投資動向



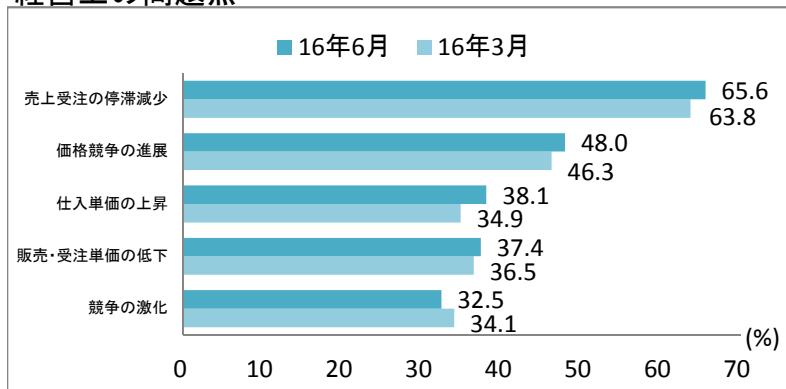
「実施中」は11.0%（前回比+1.7ポイント）、「予定あり」は11.0%（前回比△2.4ポイント）となり合計22.0%です。

設備投資の主な内容は、「機械等の新設・増設」が60.3%、「機械等の保守・更新」が23.8%となりました。

資金調達方法は、「一部借入する」が31.0%、「全て自己資金」が22.4%となっています。

ものづくり補助金の効果が出ているものと思われます。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」が65.6%、第二位は「価格競争の進展」が48.0%、第三位は「仕入単価の上昇」が38.1%となりました。

今年に入ってから円高傾向と、イギリスのEU離脱による為替不安定化も予想され、輸出関連業種の売上減速が懸念されています。

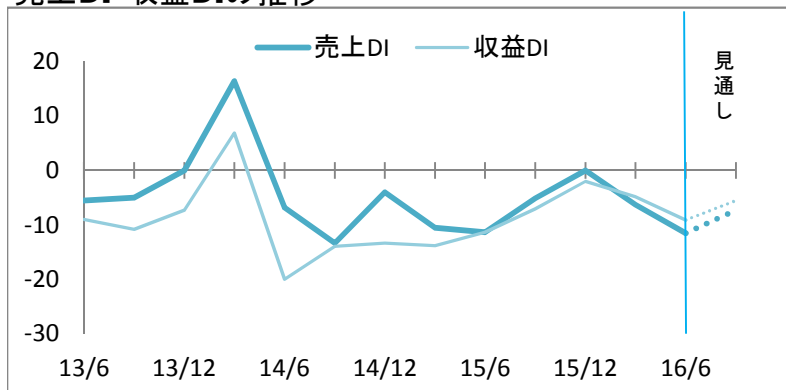
(中小企業診断士:兵庫・小阪・井筒)

卸売業

二期連続下落 回復材料乏しく

売上DI・収益DIの推移

回答企業数:166社

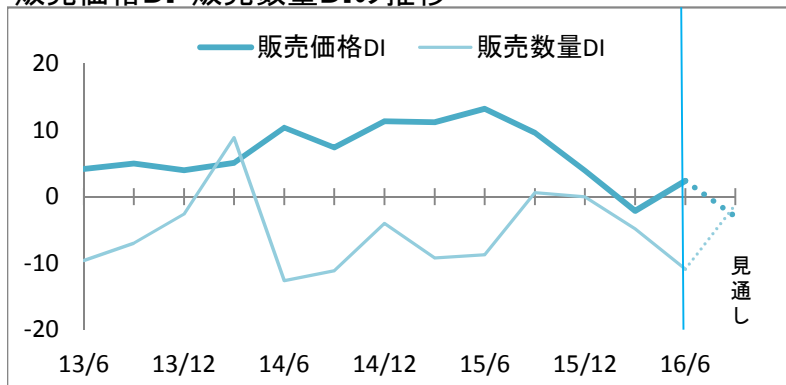


売上DIは $\Delta 11.5$ （前回比 $\Delta 5.2$ ポイント）、収益DIは $\Delta 9.1$ （前回比 $\Delta 4.3$ ポイント）となり、売上DI、収益DIともに下落しました。

2016年7-9月期は、売上DIが4.2ポイント、収益DIが3.6ポイントとともに上昇すると予想しています。

二期連続の下落であり、売上の回復材料に乏しいのが現状です。

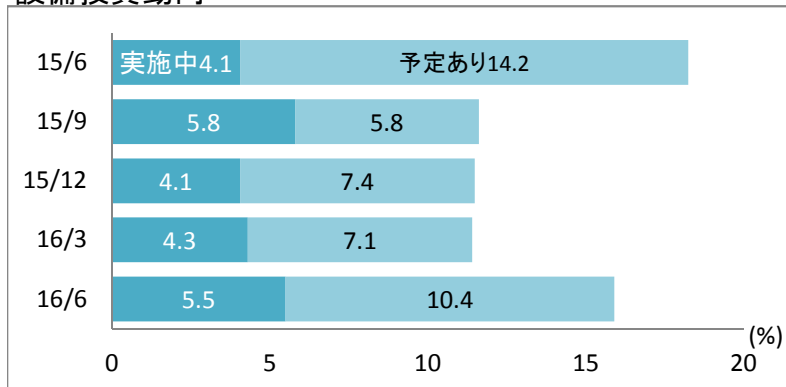
販売価格DI・販売数量DIの推移



販売価格DIは $+2.4$ （前回比 $+4.5$ ポイント）、販売数量DIは $\Delta 10.9$ （前回比 $\Delta 6.1$ ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに下落しました。売上DI下落の主な要因は、販売数量の下落です。

2016年7-9月期は、販売価格DIは5.4ポイント下落し、販売数量DIは9.7ポイント上昇と予想しています。

設備投資動向

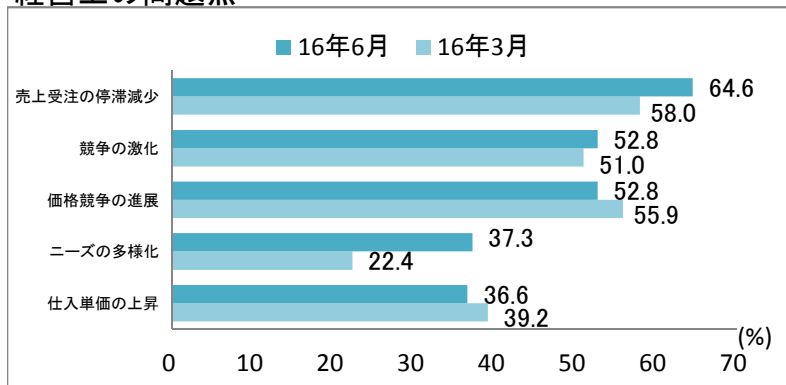


「実施中」は5.5%（前回比 $+1.2$ ポイント）、「予定あり」は10.4%（前回比 $+3.3$ ポイント）となり合計15.9%です。

設備投資の主な内容は、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が35.3%、「機械等の新設・増設」が23.5%となりました。

資金調達方法は、「全て自己資金」が40.0%、「全額借入する」と「一部借入する」がそれぞれ26.7%となっています。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞・減少」が64.6%、第二位は「競争の激化」と「価格競争の進展」がそれぞれ52.8%となりました。

「売上受注の停滞・減少」が6.6ポイント増加しており、長い低迷の中で売上を回復させる決め手に欠いているのが現状であると思われます。

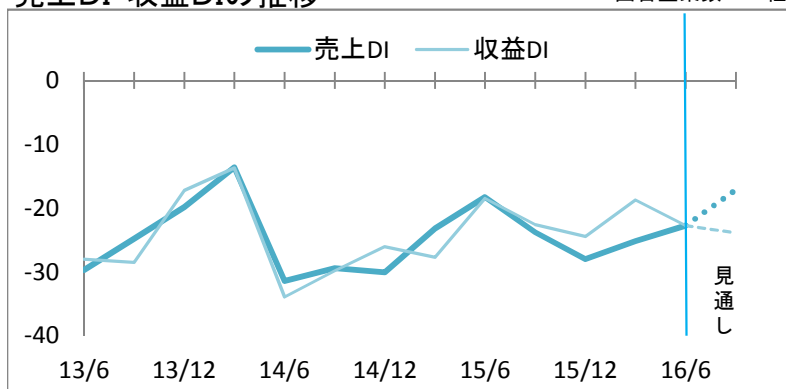
(中小企業診断士:宗和・小倉・真下)

小売業

景気上向くも 足取り鈍く

売上DI・収益DIの推移

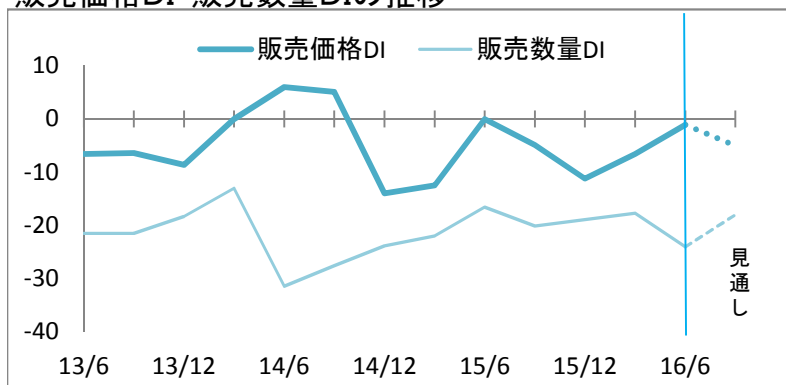
回答企業数: 182社



売上DIは $\Delta 22.7$ （前回比 $+2.5$ ポイント）、収益DIは $\Delta 22.7$ （前回比 $\Delta 4.0$ ポイント）となり、売上DIは上昇し、収益DIは下落しました。

2016年7-9月期は、売上DIが5.6ポイント上昇し、収益DIが1.2ポイント下落すると予想しています。二期連続で売上DIは上昇しましたが、他の業種に比べて低く、回復の決め手に欠けるのが現状です。

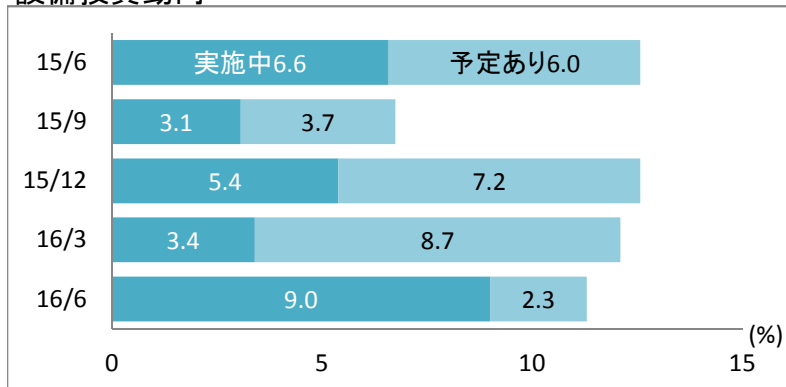
販売価格DI・販売数量DIの推移



販売価格DIは $\Delta 1.1$ （前回比 $+5.5$ ポイント）、販売数量DIは $\Delta 24.0$ （前回比 $\Delta 6.3$ ポイント）となり、販売価格DIは上昇し、販売数量DIは下落しました。

2016年7-9月期は、販売価格DIは3.9ポイント下落、販売数量DIは6.0ポイント上昇と予想しています。

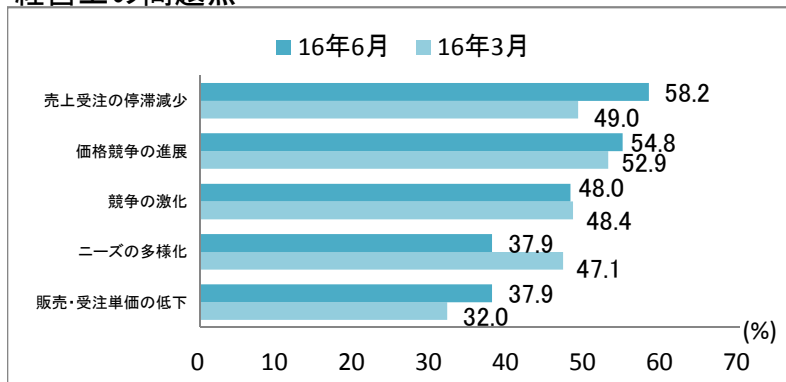
設備投資動向



「実施中」は9.0%（前回比 $+5.6$ ポイント）、「予定あり」は2.3%（前回比 $\Delta 6.4$ ポイント）となり合計11.3%です。特に実施中が9.0%と直近5期の中では一番高くなっており、景気低迷の中でも設備投資に対する一定の需要が認められます。

設備投資の主な内容は、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が38.1%、「機械等の新設・増設」が28.6%となりました。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」が58.2%、第二位は「価格競争の進展」が54.8%、第三位は「競争の激化」が48.0%となりました。

特に「売上受注の停滞減少」が9.2ポイント上昇しており、インバウンド関連で大手小売店が活況を呈しているのとは対照的に、売上回復の一手がなかなか見出せない状況です。

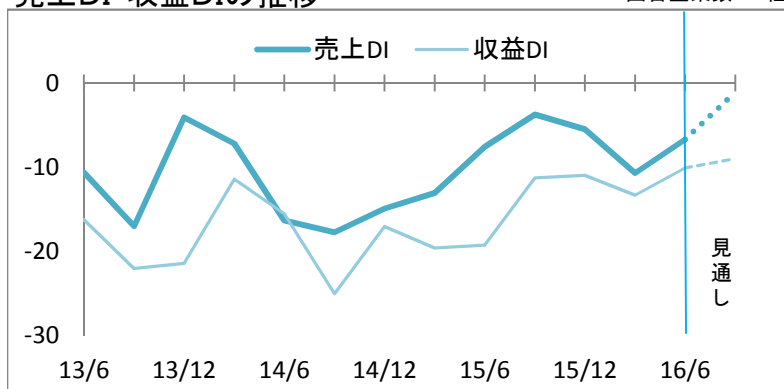
(中小企業診断士: 萩原・畑・楠)

飲食業

インバウンドの恩恵が 身近にも

売上DI・収益DIの推移

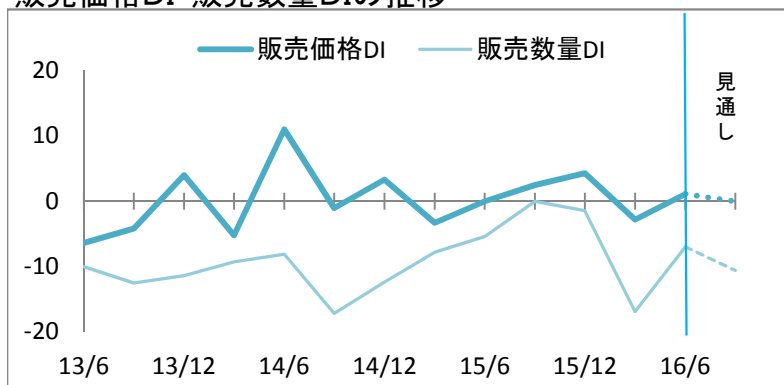
回答企業数:91社



売上DIは△6.7（前环比+4.0ポイント）、収益DIは△10.1（前环比+3.1ポイント）となり、売上DI、収益DIともに上昇しました。

2016年7-9月期は、売上DIが5.6ポイント、収益DIが1.1ポイントそれぞれ上昇すると予想しています。4月の異動に伴う宴会の増加や夏場に向けたビールなどの酒類の需要の増加もありますが、外国人観光客の増加による飲食需要の増加も売上増加に貢献していると思われます。

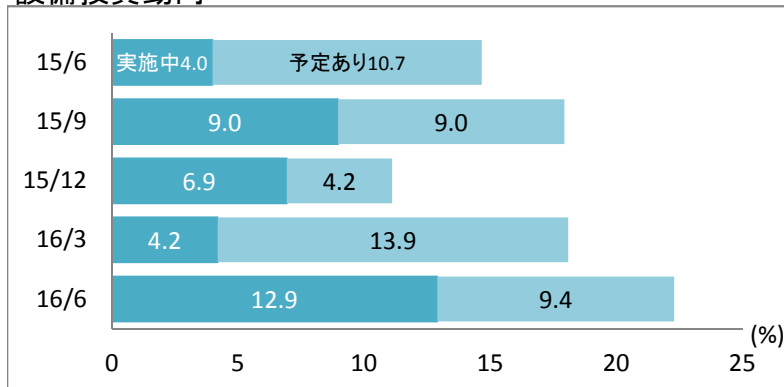
販売価格DI・販売数量DIの推移



販売価格DIは+1.1（前环比+3.9ポイント）、販売数量DIは△7.0（前环比+9.9ポイント）となり、価格DI、数量DIともに上昇しました。

2016年7-9月期、販売価格DIは1.1ポイント、販売数量DIは3.6ポイントともに下落すると予想しています。インバウンド効果は引き続きあるとは思われますが、内需は引き続き低迷すると思われることから、このような数値が現れたものと思われます。

設備投資動向

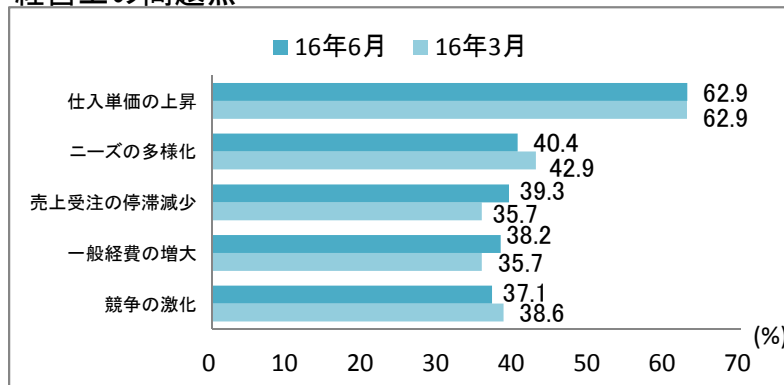


「実施中」は12.9%（前环比+8.7ポイント）、「予定あり」は9.4%（前环比△4.5ポイント）で合計22.3%です。特に「実施中」は直近5期の中では最大となっています。

設備投資の主な内容は、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が37.5%、「事務所、店舗、工場等の保守・更新」、「土地取得」、そして「機械等の保守更新」がそれぞれ12.5%となりました。

インバウンド効果が、設備投資需要へと結びついていると思われます。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」が62.9%、第二位は「顧客ニーズの多様化」が40.4%、第三位は「売上受注の停滞減少」が39.3%となりました。

世界的な食料需要の拡大により、食材としての農産物や魚介類の価格は上昇傾向にあり、仕入単価の上昇は依然として大きな問題点となっています。

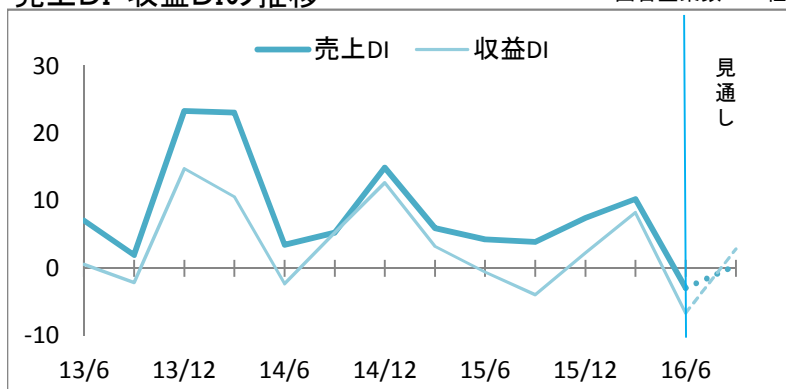
(中小企業診断士:仲井・澤田・永井)

建設業

人も車も足りず 細る収益

売上DI・収益DIの推移

回答企業数: 214社

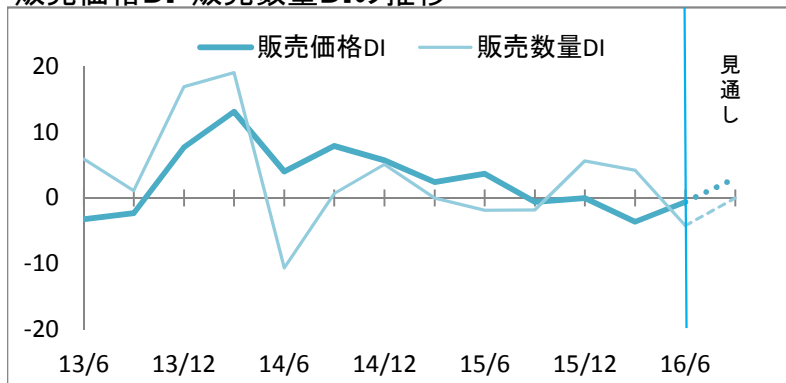


売上DIは $\Delta 2.9$ （前回比 $\Delta 13.2$ ポイント）、収益DIは $\Delta 6.6$ （前回比 $\Delta 14.9$ ポイント）となり、売上DI、収益DIともに下落しました。

2016年7-9月期は、売上DIが3.3ポイント、収益DIが9.5ポイントとともに上昇すると予想しています。

年度末の工事需要の反動減との見方が強く、今後は緩やかに回復するとの見方が大勢を占めていると思われます。

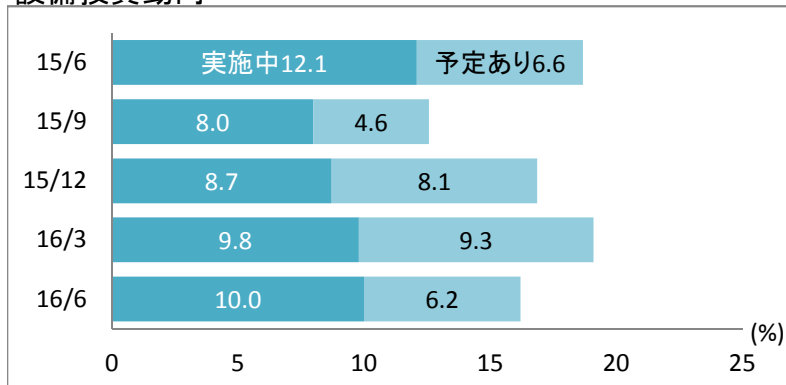
販売価格DI・販売数量DIの推移



販売価格DIは $\Delta 0.6$ （前回比 $+3.0$ ポイント）、販売数量DIは $\Delta 4.2$ （前回比 $\Delta 8.4$ ポイント）となり、販売価格DIは上昇し、販売数量DIは下落しました。販売数量の下落が、売上DIの下落に影響していると思われます。

2016年7-9月期は、販売価格DIは3.6ポイント、販売数量DIは4.2ポイントとそれぞれ上昇すると予想され、緩やかな回復が見込まれています。

設備投資動向

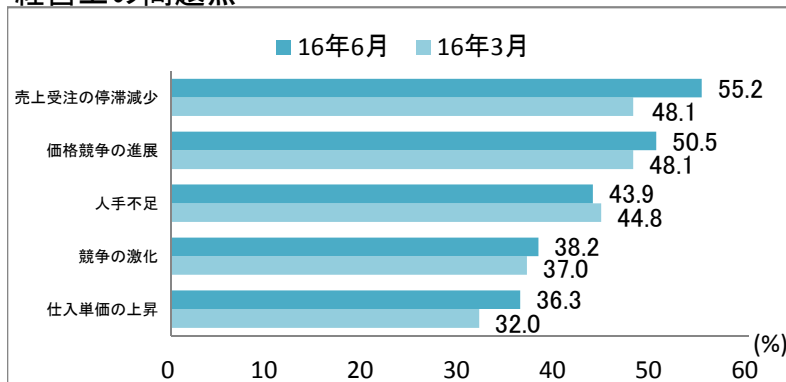


「実施中」は10.0%（前回比 $+0.2$ ポイント）、「予定あり」は6.2%（前回比 $\Delta 3.1$ ポイント）で合計16.2%です。

設備投資の主な内容は、「車両」が31.0%、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」と「土地取得」がそれぞれ24.1%となりました。特に運送トラックの確保が難しく、中古も高値になっているとのことです。

資金調達方法は、「全て自己資金」が33.3%、「半分以上借入する」が25.9%となっています。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞・減少」が55.2%、第二位は「価格競争の進展」が50.5%、第三位は「人手不足」が43.9%となりました。

一般土木工事業では、公共工事における電子入札の普及や最低価格での受注の奪い合いがあり、受注の停滞や競争の激化につながっています。また、人材不足は恒常的であり、人件費高騰の要因にもなっています。

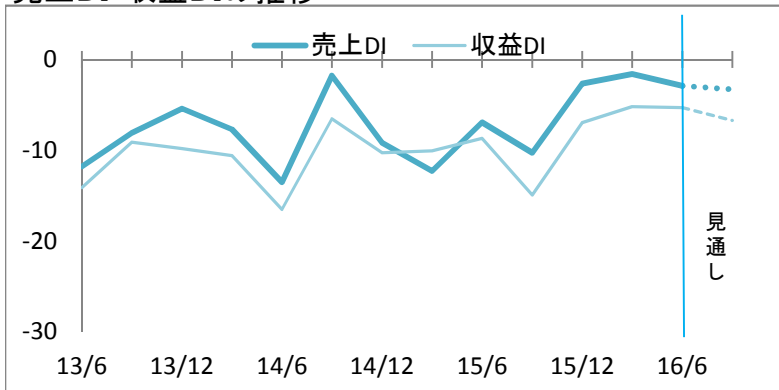
(中小企業診断士: 小阪・藤村・井筒)

サービス業

競争激化で問われる差別化

売上DI・収益DIの推移

回答企業数:210社

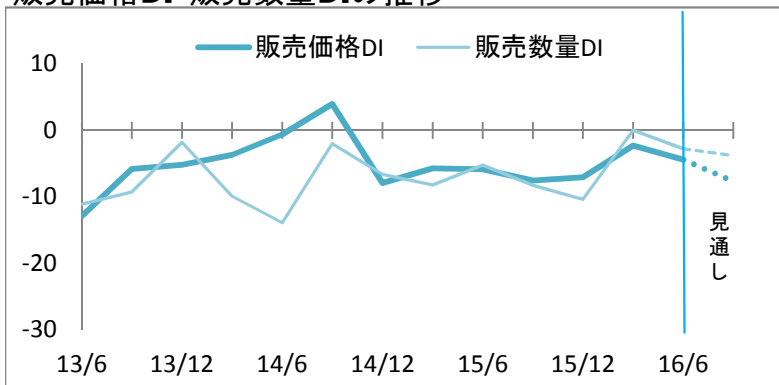


売上DIは $\Delta 2.9$ （前回比 $\Delta 1.3$ ポイント）、収益DIは $\Delta 5.3$ （前回比 $\Delta 0.1$ ポイント）となり、売上DIは下落、収益DIは横ばいとなりました。

2016年7-9月期は、売上DIが0.4ポイント、収益DIが1.4ポイントとともに下落すると予想しています。

ビルメンテナンス業では、業務の差別化が図りにくく、同業他社に受注を低価格で取られるケースも見られます。競争激化に対抗するための差別化が必要と思われます。

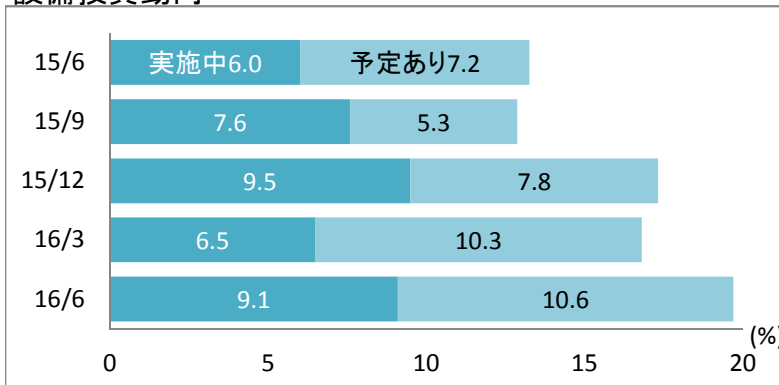
販売価格DI・販売数量DIの推移



販売価格DIは $\Delta 4.4$ （前回比 $\Delta 2.1$ ポイント）、販売数量DIは $\Delta 2.8$ （前回比 $\Delta 2.8$ ポイント）となり、価格DI、数量DIともに下落しました。

2016年7-9月期は、販売価格DIは3.3ポイント、販売数量DIは1.0ポイント下落すると予想しています。

設備投資動向

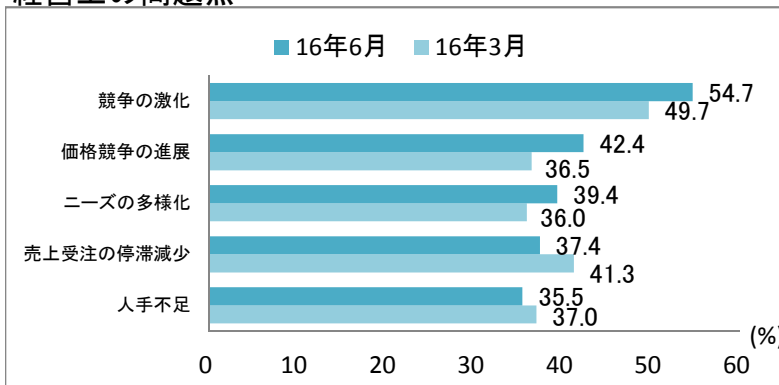


「実施中」は9.1%（前回比+2.6ポイント）、「予定あり」は10.6%（前回比+0.3ポイント）で計19.7%です。

設備投資の主な内容は、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が38.7%、「事務所、店舗、工場等の保守・更新」が19.4%となりました。

業況が低迷している中でも、一定の設備投資需要は認められます。

経営上の問題点



第一位は「競争の激化」が54.7%、第二位は「価格競争の進展」が42.4%、第三位は「ニーズの多様化」が39.4%となりました。

特に「競争の激化」と「価格競争の進展」が上昇しており、競争が激化する中でいかに差別化を図るかが鍵になっているものと思われます。

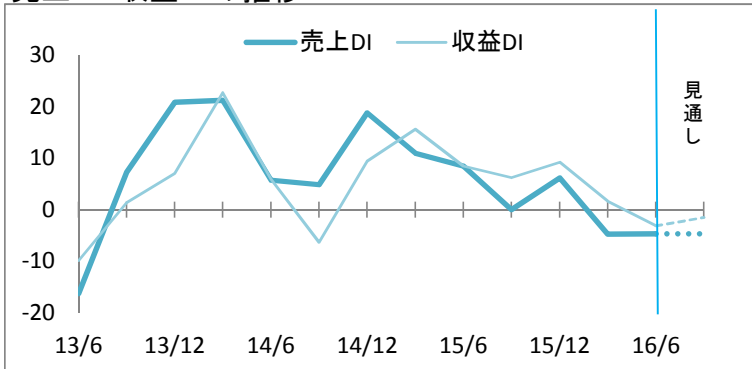
(中小企業診断士:島崎・尾崎・嶋田)

運輸業

ドライバー争奪 仁義なき戦い

売上DI・収益DIの推移

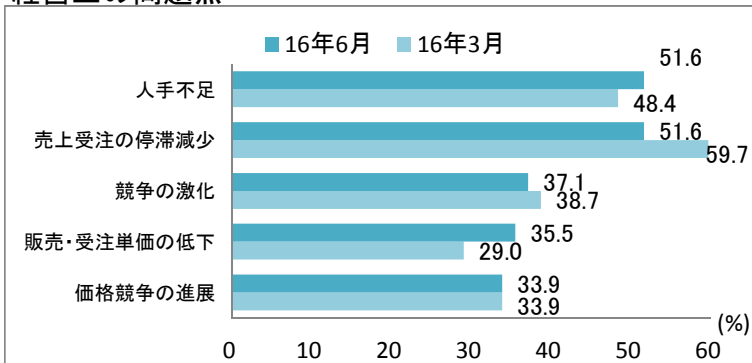
回答企業数:63社



売上DIは△4.7（前回比+0.1ポイント）、収益DIは△3.1（前回比△4.7ポイント）となり、売上DIは横ばい、収益DIは下落しました。

2016年7-9月期は、売上DIが横ばい、収益DIが1.6ポイント上昇すると予想しています。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」と「売上受注の停滞減少」がともに51.6%となり、第三位は「競争の激化」が37.1%となりました。中でも「人手不足」がさらに強まっており、運輸業では他社から引き抜きされる話が出ています。

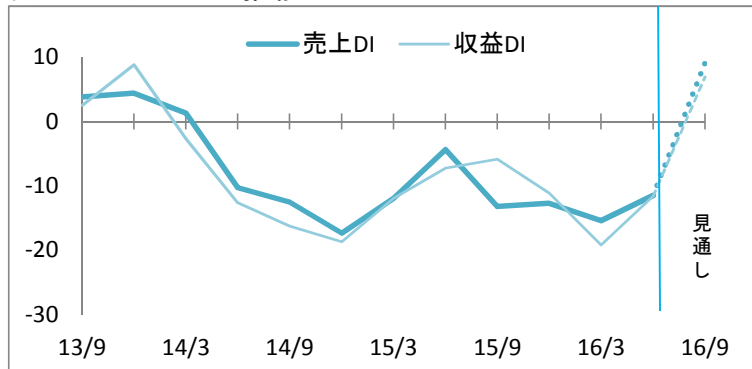
(中小企業診断士: 仲井・柴田・小阪)

不動産業

不動産版インバウンド効果

売上DI・収益DIの推移

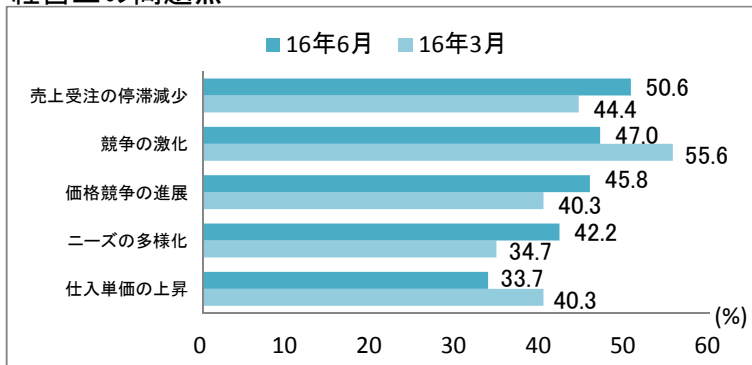
回答企業数:88社



売上DIは△11.5（前回比+3.9ポイント）、収益DIは△11.6（前回比+7.6ポイント）とともに上昇しましたが、依然として低迷しています。

2016年7-9月期は、売上DIが20.6ポイント、収益DIが18.5ポイントとともに上昇すると予想しています。調査当時は消費税増税前の駆け込み需要への期待があったと思われます。また、都心部で物件価格の上昇や外国人の不動産購入が多くなり、緩やかながら市場が活性化しつつあります。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」が50.6%、第二位は「競争の激化」が47.0%、第三位は「価格競争の進展」が45.8%となりました。

不動産版インバウンド効果は見られるものの、引き続き市場は低迷しており、今後の動向が注目されます。

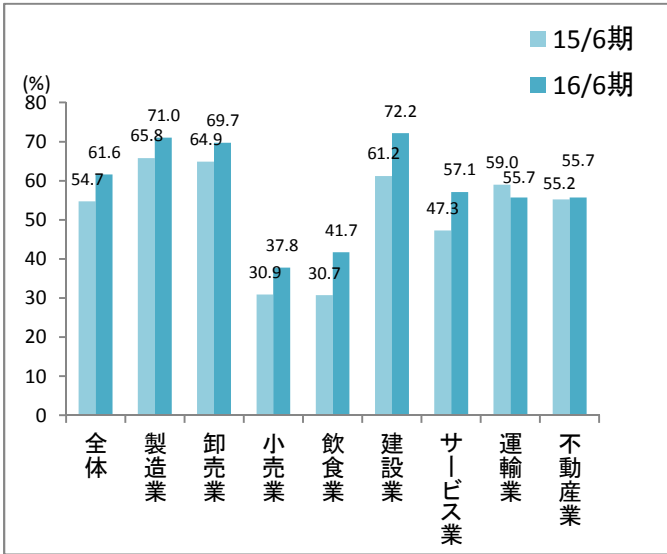
(中小企業診断士: 仲井・澤田・竹並)

夏季賞与支給状況

夏のボーナス支給企業 3年連続増加

夏季賞与(業種別)

回答企業数:1,414社

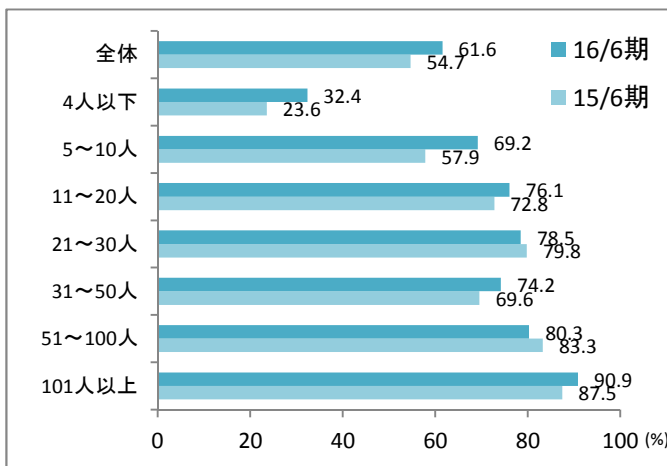


夏季賞与を支給すると回答した企業は全体の61.6%（前年比+6.9ポイント）となり、3年連続の増加となりました。

業種別では、飲食業・建設業・サービス業が前年比10ポイント前後の増加となり全体を牽引しています。特に建設業は、前年比+11.0ポイント増加の72.2%が支給すると回答しており、人手不足で給与面での待遇を良くする必要がある現状が伺えます。

夏季賞与(従業員数別)

回答企業数:1,414社



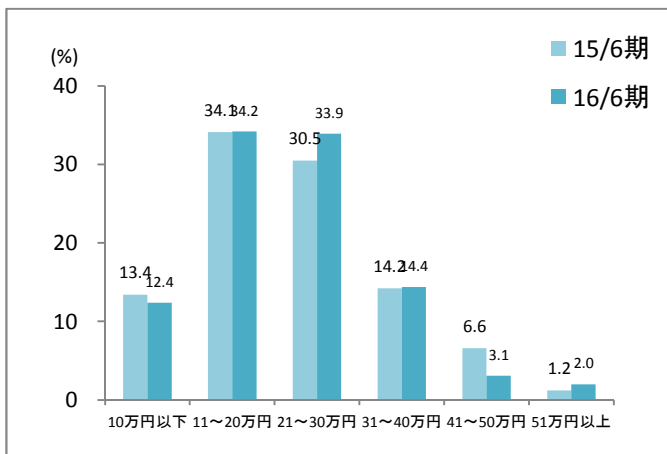
従業員数別では概ね、従業員数が多い企業ほど、夏季賞与を支給する企業が増える傾向にあります。

今回は、20人以下の小規模企業の支給する割合が高くなっています。

有効求人倍率の断続的な上昇（大阪府28年4月 1.36）で、人手の確保が難しい現状があり、小規模企業でも給与面での待遇の考慮が迫られているものと思われます。

夏季賞与(金額別)

回答企業数:800社



金額別での支給状況については800社から回答があり、「11~20万円」が34.2%と最も多く、次いで「21~30万円」が33.9%となり、賞与支給額はやや増加しました。

支給額の中心は、「11~20万円」と「21~30万円」の合計で68.1%を占めました。